

# 厚生労働委員会

## 委員一覧 (25名)

委員長	津田 弥太郎 (民主)	小林 正夫 (民主)	高階 恵美子 (自民)
理事	足立 信也 (民主)	谷 博之 (民主)	中村 博彦 (自民)
理事	長浜 博行 (民主)	辻 泰弘 (民主)	三原 じゅん子 (自民)
理事	石井 準一 (自民)	西村 まさみ (民主)	秋野 公造 (公明)
理事	藤井 基之 (自民)	森 ゆうこ (民主)	川田 龍平 (みんな)
理事	山本 博司 (公明)	赤石 清美 (自民)	田村 智子 (共産)
	梅村 聡 (民主)	石井 みどり (自民)	福島 みずほ (社民)
	大久保 潔重 (民主)	衛藤 晟一 (自民)	
	川合 孝典 (民主)	大家 敏志 (自民)	(22.10.19 現在)

### (1) 審議概観

第176回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件、本院議員提出1件及び衆議院提出1件（厚生労働委員長1件）の合計4件であり、そのうち、衆議院提出1件を可決し、内閣提出2件及び本院議員提出1件の合計3件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願60種類279件のうち、3種類22件を採択した。

#### 〔法律案の審査〕

**能開機構廃止** 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案（閣法第9号）は、独立行政法人に係る改革を推進するため、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止して独立行政法人雇用・能力開発機構を解散するとともに、その業務の一部を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管させ、新機構における労使の意見を反映させるための運営委員会や協議会の設置、職業能力開発促進センター等の都道府県への譲渡の特例等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、細川厚生労働大臣

から趣旨説明を聴取したが、継続審査となった。

**障害者支援** 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案（衆第7号）は、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において、障害者及び障害児の地域生活を支援するため、利用者負担について応能負担が原則であることの明確化、障害者の定義における発達障害者の明示、相談支援体制の充実、障害児支援の強化等を行おうとするものである。

委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長牧義夫君より趣旨説明を聴取した後、今回の法改正と障害者制度改革との関係、現在の利用者負担を軽減する必要性等について質疑が行われ、討論の後、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し附帯決議が付された。

**その他** 国民年金及び企業年金等による

高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案（第174回国会閣法第41号）及び子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案（参第3号）は、いずれも継続審査となった。

#### 〔国政調査〕

第175回国会閉会後の9月13日、子宮頸がん予防ワクチンに対する公費助成の在り方、多剤耐性菌による院内感染問題の解決に向けた厚生労働大臣の決意、耐震性の低い医療施設に対する整備促進の必要性、視覚障害者支援機器の開発と普及促進の必要性、抗インフルエンザウイルス薬の適正使用のためのガイドライン策定の必要性、熱中症対策として生活保護に夏季加算を創設することの必要性、児童虐待防止のための48時間以内直接目視による安全確認の徹底の必要性等について質疑を行った。

第176回国会閉会後の10月19日、臓器移植に関する件について、細川厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等に関する報告を聴取した。

10月21日、新卒者・若年者の雇用問題に対する取組状況、大阪アスベスト訴訟を早期に解決する必要性、たばこ事業法の見直し・新たな規制法制定に関する政

府の見解、年金記録の紙台帳とコンピュータ記録の全件照合の中間検証を行う必要性、高齢者医療制度の見直しについての見解、子宮頸がん予防ワクチン接種事業における費用負担の在り方、独居高齢者対策の充実強化の必要性、自殺・うつ病等対策推進の必要性、出産育児一時金直接支払制度の見直しの必要性、新卒者就職応援プロジェクトの事業実績とその費用対効果に関する検証の必要性等について質疑を行った。

11月16日、全国ネットワークを維持する観点からハローワークを地方移管することの問題性、在宅歯科医療の充実に関する見解と今後の取組、財団法人労災サポートセンターによるケアプラザの運営の在り方、看護職員の処遇改善のため新たな給与体系を設定する必要性、児童虐待防止法改正後も虐待が増加している現状を踏まえた対策の必要性、介護療養病床の今後の在り方に関する厚生労働大臣の見解、生活保護受給者に対する自立支援対策の重要性、B型肝炎訴訟の早期解決に向けた国の取組、専門26業務に関する違法派遣の実態把握の必要性、子ども・子育て新システムにおけるこども園の在り方等について質疑を行った。

## （2）委員会経過

○平成22年9月13日（月）（第175回国会閉会後第1回）

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 子宮頸がん予防ワクチンに係る公費助成の在り方に関する件、多剤耐性菌による院内感染事例への政府の対応に関する件、医療施設の耐震化のための整備促進に関する件、視覚障

害者の情報支援機器の開発・普及に関する件、タミフル等の適正使用の在り方に関する件、熱中症予防対策に関する件、児童虐待防止施策の推進に関する件等について長妻厚生労働大臣、渡辺総務副大臣、足立厚生労働大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石井みどり君(自民)、藤井基之君(自民)、  
山本博司君(公明)、秋野公造君(公明)、  
川田龍平君(みんな)、田村智子君(共産)、  
福島みずほ君(社民)

-----  
○平成22年10月19日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 臓器移植に関する件について細川厚生労働大臣から報告を聴いた。

○平成22年10月21日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 若年者等の雇用問題に対する取組に関する件、アスベスト訴訟に対する政府の対応に関する件、たばこの規制法の在り方に関する件、年金記録問題への対応に関する件、高齢者医療制度の在り方に関する件、子宮頸がん予防ワクチンの接種の推進策に関する件、独居高齢者対策の充実強化に関する件、自殺・うつ病等対策の推進に関する件、出産育児一時金の直接支払制度の見直しに関する件、新卒者就職応援プロジェクトの検証に関する件等について細川厚生労働大臣、藤村厚生労働副大臣、小宮山厚生労働副大臣、櫻井財務副大臣、小林厚生労働大臣政務官、吉田財務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

辻泰弘君(民主)、谷博之君(民主)、梅村聡君(民主)、石井準一君(自民)、赤石清美君(自民)、三原じゅん子君(自民)、山本博司君(公明)、川田龍平君(みんな)、田村智子君(共産)、福島みずほ君(社民)

○平成22年11月16日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ハローワークの地方移管に関する件、歯科保健医療の充実に関する件、財団法人労災サポートセンターによるケアプラザの運営に関する件、看護職員の処遇改善及び人材確保策に関する件、児童虐待防止対策に関する件、介護療養病床の今後の在り方に関する件、生

活保護施策の充実に関する件、B型肝炎訴訟への国の対応に関する件、労働者派遣法における専門26業務の取扱いに関する件、子ども・子育て新システムにおけるこども園の在り方に関する件等について細川厚生労働大臣、小宮山厚生労働副大臣、小林厚生労働大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

川合孝典君(民主)、西村まさみ君(民主)、足立信也君(民主)、高階恵美子君(自民)、上野通子君(自民)、秋野公造君(公明)、山本博司君(公明)、川田龍平君(みんな)、田村智子君(共産)、福島みずほ君(社民)

- 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について細川厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年12月3日(金) (第4回)

- 障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案(衆第7号)(衆議院提出)について提出者衆議院厚生労働委員長牧義夫君から趣旨説明を聴き、衆議院厚生労働委員長代理中根康浩君、同田村憲久君及び細川厚生労働大臣に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

田村智子君(共産)、福島みずほ君(社民)  
(衆第7号)

賛成会派 民主、自民、公明、みんな

反対会派 共産、社民

なお、附帯決議を行った。

- 請願第44号外21件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第12号外256件を審査した。
- 独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)  
国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律案(第174回国会閣法第41号)(衆議院送付)

子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案（参第3号）

以上3案の継続審査要求書を提出することを決定した。

- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。